

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資産税課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	73	固定資産税の公平・適正な課税を行う	郷原 廣行	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	23 人	2 人	0 人	8 人	1,825 時間	6.6 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産評価審査委員会への審査申出認容 決定件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし (実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績 (平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	固定資産税、都市計画 税及び特別土地保有 税の課税台帳の管理	固定資産課税台帳等を管理する。	定例 定型	2.81	一般		0 0	0 0	異動処理の確定時期	平成30年3月31日	平成30年3月31日	S	変動 なし				
2	土地評価調書作成 業務	評価替えに向けた状況類似地域の区分や 価格形成要因等の調査を行い土地評価調 書を作成する。	定例 定型	0.43	一般		21,438,000 20,947,680	24,427,000 24,159,600	成果品の検収時期	平成30年3月	平成30年3月	S	変動 なし				
3	その他市税還付金 及び還付加算金の 事務	地方税法の時効を超える納付について還付 金で補填する。	定例 定型	0.04	一般		2,000,000 82,084	2,820,000 2,819,267	補填金の支払い件数	0件	5件	A	増加				
4	家屋課税資料調査 収集業務	課税資料を作成するため、家屋の新築・滅 失などの異動処理をする。	定例 定型	3.25	一般		5,597,000 5,597,000	5,597,000 5,597,000	家屋課税資料調査収集 の完了日	平成30年2月	平成30年2月	S	変動 なし				
5	課税資料整備業務	課税状況を税務地図情報に反映し、課税資 料を整備する。	定例 定型	0.41	一般		3,720,000 3,719,680	3,720,000 3,719,680	成果品の検収時期	平成30年3月	平成30年3月	S	変動 なし				
6	固定資産鑑定評価 業務	固定資産税の基となる土地価格の鑑定を委 託する。	定例 定型	0.57	一般		25,722,000 23,961,420	3,537,000 3,408,480	土地鑑定評価書の検収 時期	平成29年12月	平成29年12月	S	変動 なし				
7	固定資産税、都市計画 税、特別土地保有税の 賦課調定及び統計調 査	固定資産税の統計管理をする。	定例 定型	1.89	一般		1,394,000 1,346,409	1,319,000 1,262,451	調定額	16,578,325千円	17,115,759千円	S	変動 なし				
8	固定資産税・都市計 画税納税通知書の 発送	納税通知書を発送する。	定例 定型	0.52	一般		15,244,000 13,512,361	16,055,000 14,040,807	納税通知書発送件数	90,000件	86,456件	S	増加				

9	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き(請求・調定)	国有資産等所在市町交付金法に基づき、国や県へ交付金の請求・調定をする。	定例 定型	0.10	一般	0 0	0 0	交付金の調定額	21,000千円	90,372千円	S	変動 なし			
10	償却資産課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、税務署等の資料を閲覧し調査をする。	定例 定型	0.57	一般	0 0	0 0	追徴調定額	13,000千円	1,025千円	A	変動 なし			
11	地籍図整備業務	前年度の合分筆状況を地籍図に反映する。	定例 定型	0.46	一般	918,000 907,200	972,000 939,600	修正後の地籍図の検収時期	平成30年3月	平成30年3月	S	変動 なし			
12	土地課税資料調査収集業務	課税資料を作成するため、土地の合分筆などの異動処理をする。	定例 定型	2.92	一般	0 0	0 0	土地課税資料調査収集の完了日	平成30年2月	平成30年2月	S	変動 なし			
13	納税義務者(宛名)の異動処理	固定資産税の納税義務者を確定する。	定例 定型	3.29	一般	3,538,000 3,517,920	3,538,000 3,480,000	処理及び入力件数	16,000件	16,056件	S	変動 なし			
14	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	納税通知書を発送するための封入・封緘を委託する。	定例 定型	0.29	一般	3,480,000 3,348,000	3,629,000 3,618,000	納税通知書件数	90,500件	86,456件	S	増加			
15	被災者生活再建支援システム	大規模災害時の「り災証明書」の発行及び平常時に調査等の研修を実施する。	定例 定型	0.42	一般	4,126,000 4,125,864	4,126,000 4,125,864	機器の取扱い及び実務研修	年2回	年2回	S	変動 なし			
16	評価及び価格の決定業務	固定資産税の基となる価格を決定する。	定例 定型	6.53	一般	0 0	0 0	評価及び価格の決定時期	平成30年3月31日	平成30年3月29日	S	変動 なし			
17	課税台帳の閲覧業務	固定資産税課税台帳等を閲覧に供する。	定例 定型	1.05	一般	0 0	0 0	閲覧件数	2,400件	690件	A	減少			
18	固定資産税(償却資産)に係わる電子申告の推進	電子申告(エルタックス)の普及促進をする。	定例 定型	0.04	一般	0 0	0 0	電子申告の件数	960件	1,565件	S	変動 なし			
19	固定資産税証明等の事務(収納課より一部移管・実施計画外)	固定資産税の証明を発行する。	定例 定型	3.03	一般	2,446,000 2,365,548	3,614,000 3,607,720	税証明等の受付	400件	11,367件	S	増加			
20	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	固定資産税課税台帳を縦覧(課税状況の確認)に供する。	定例 定型	0.69	一般	0 0	0 0	縦覧件数	20件	3件	A	減少			
21	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.42	一般	0 0	0 0								
22	庁内共通事務	-	定例 定型	0.44	一般	0 0	0 0								
合計				30.18		H29総予算(円) H29総決算(円)	73,354,000 70,778,469								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>資産税課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業である。</p> <p>これらの指標達成度及び事業の実施効果からみると、「S」16事業、「A」4事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、職員の健康管理及び効率的な事務処理の観点から取り組み、総時間で1,825時間、1人当たりに換算すると月平均7時間弱と、前年度に比べ総時間で919時間の減、1人当たり換算の月平均でも3.3時間の減と対前年度総時間数で33%減という成果があった。</p> <p>資産税課の業務は定例・定型業務である。熊本地震の応援の経験からNO.15「被災者生活再建支援システム」について、費用対効果を含めて方策を検討する。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働かたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	家屋の現地調査の日付を従前は納税者の希望日に合わせていたが、行政側で日付を指定する事により土・日勤務と時間外の削減がはかられた。
-	-	-